包装機械新聞

発行所
（一社）日本包装機械工業会
東京都中央区新川２－５－６
包装機械会館　〒104-0033
電話（03）6222-2275・6222-2278
発行人　大森利夫
毎月15日発行
購読料　1ヵ年　2160円
（消費税・送料含む）

平成30年 新年賀詞交歓会

日包工と包装リース合同で

関係者460人が新年祝う

IoT等活用で生産性向上へ

日本包装機械工業会（以下、日包工・大森利夫会長）と日本包装リース（岡部孝之社長）は1月10日、東京・丸の内のパレスホテル東京で、平成30年新年賀詞交歓会を合同で開催した。金融緩和策等を背景に大手企業の収益で明るい兆しがみられる一方、実質賃金は伸び悩み、個人消費も鈍く景気回復の実感は乏しい。こうした中、〝ドッグイヤー〟を〝グッドイヤー〟にすべく、日包工会員や官公庁、関連団体など、関係者約460人が出席し、旧交を温めた。

平成28年度のわが国包装機械産業は対前年度比5・2%増の4295億円と、近年では最高額を記録した。これについて大森会長は、「設備投資促進税制の効果や働き方改革、少子高齢に伴う人材不足などがプラス成長を後押ししたポイントかもしれない」と分析。包装機械産業は、省力化・無人化、合理化を手助けする業界であることから、「社会環境が前述のようになれば忙しくなるのは必然と言えるでしょう」とコメントした。

一方、包装機械メーカーでは、自社の合理化ができていないのが実情で、「われわれの生産現場はユーザーごとにスペックの違う一品一様。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）、ロボットなどを積極的に活用して生産性の向上につなげていく必要がある」との見解を示した。日包工は昨年、創立50周年を迎え、今、新たな変革期を迎えているが、「急激に進む技術革新をおおいに利用して包装機械の進歩につなげていくことが、われわれに課せられた責務である」と力強く語った。

『JAPAN PACK 2019』については、「10月29日～11月1日までの4日間、東京オリンピックの影響で、会場を東京ビッグサイトから幕張メッセに移して行う」と明言した。

来賓の祝辞では、片岡隆一経済産業省製造産業局産業機械課長が「アベノミクスから5年が過ぎ、名目GDP（国内総生産）は56兆円増加した。正社員の有効求人倍率もバブル期並みの1倍を超えた。バブル期は作ったものがどんどん売れ、人口も増加していたが、現在は少子高齢が進み若年層が減少しており、かなり似て非なる状況と言える」と指摘。「今後も当面人口増加は望めないこと」と力強く語った。

大森会長は、「急激に進む技術革新をおおいに利用し、包装機械の進歩につなげていくのが責務」と語った

祝辞を述べる片岡製造産業局産業機械課長

岡部社長の乾杯の発声で歓談に入った

来賓の祝辞では、片岡製造産業局産業機械課長が「アベノミクスから5年が過ぎ、名目GDP（国内総生産）は56兆円増加した。正社員の有効求人倍率もバブル期並みの1倍を超えた。バブル期は作ったものがどんどん売れ、人口も増加していたが、現在は少子高齢が進み若年層が減少しており、かなり似て非なる状況と言える」と指摘。「今後も当面人口増加は望めないこと」と力強く語った。

『JAPAN PACK 2019』については、「10月29日～11月1日までの4日間、東京オリンピックの影響で、会場を東京ビッグサイトから幕張メッセに移して行う」と明言した。

来賓の祝辞では、片岡隆一経済産業省製造産業局産業機械課長が「アベノミクスから5年が過ぎ、名目GDP（国内総生産）は56兆円増加した。正社員の有効求人倍率もバブル期並みの1倍を超えた。バブル期は作ったものがどんどん売れ、人口も増加していたが、現在は少子高齢が進み若年層が減少しており、かなり似て非なる状況と言える」と指摘。「今後も当面人口増加は望めないこと」と力強く語った。

乾杯の音頭で始まり、出席者それぞれが意見交換や情報交換を行い、親交を深めた。

なお、日包工と日本包装リースの今年の主な行事予定は、別表の通り。

機つくおふ

16日から確定申告が始まる。自営業などの個人事業主は1月1日～12月31日までの1年間の会計結果を確定し、国へ申告しなければならない▼副業をしている人もその収入額が20万円を超えた場合申告が必要になる。「働き方改革」によってロート製薬やソフトバンク、DeNAなどの大手企業も正社員の副業を解禁しはじめた。今年は例年以上に申告者が増えるかも知れない▼こちらは何の申告もなしに大幅に〝減った〟。仮想通貨取引所は、「セキュリティーには万全を期してきた」と答えたが、この結果を見る限りその信頼性には疑問符がつく▼実際、仮想通貨の消失・盗難は近年、世界各国で相次いでおり、犯人はほとんど明らかになっていない。2014年2月に約480億円相当の仮想通貨ビットコインが消失した事件も、いまだその全容は謎のままだ▼手軽さや利便性、なにより価格の急騰などから投資目的で急速に広まった。芸人界にも普及し、お笑いコンビ、藤崎マーケットのトキ（33）は「貯金全額をつぎこんだ」という。これぞ〝深刻〟確定である。

一般社団法人 日本包装機械工業会 平成30年の主な行事

1月10日（水）平成30年新年賀詞交歓会

3月　9日（金）第44期包装学校修了式（東京）
3月16日（金）第44期包装学校修了式（大阪）
3月27日（火）第338回理事会

5月29日（火）第339回理事会
〃　平成30年度定時総会
5月30日（水）第85回日包工懇親ゴルフ大会

6月21日（木）第45期包装学校開講式
※パッケージエンジニア専門課程
※包装機械設計技術専門課程
※マイクロコンピュータ制御技術専門課程

9月19日（水）第340回理事会

12月　4日（火）第341回理事会
〃　平成30年歳末特別講演会
12月　5日（水）第86回日包工懇親ゴルフ大会

株式会社 日本包装リース 平成30年の主な行事

1月10日（水）平成30年新年賀詞交歓会
3月28日（水）取締役会、監査役会
6月　1日（金）監査役会、取締役会
6月20日（水）株主総会、取締役会、監査役会
9月19日（水）取締役会、監査役会
12月　4日（火）取締役会

JILS 恒例の新年記者発表会 強い物流実現へ各種取組み

日本ロジスティクスシステム協会（＝JILS・東京都港区、電話03・3436・3191）は1月15日、東京・大手町の経団連会館で新年記者発表会を開き、昨年の総合物流施策大綱策定を受け「強い物流を実現するための取り組みを積極的に展開していく」と宣言した。具体的には、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）の活用および標準化を進めていく。物流現場改善のための手引書作成や、アジアパシフィックロジスティクス連盟（APLF）を通じた世界に通用する人材育成にも着手する。

「昨年はAI元年だった」と話す遠藤会長

各業界で注目を集めるIoTやAI、ビッグデータ、ロボティクスなど、先端技術の有効活用について遠藤信博会長は「2017年は、2つの観点からAI元年と言うべき年であったと考えている」と指摘。「1つは、プラットフォームが確立し、AIが本当に使えそうだと認識されたこと、もう1つは、市場がAIを受け入れる体制となったことだ」と説明した。AIのソリューション実現には、良質なデータと良質なアナリシス（分析）が不可欠で「中でも良質なデータの収集が鍵を握る」と強調した。

また、ICT（情報通信技術）は、コンピューティングパワーとネットワーク、ソフトウエアの要素で構成されるが、これらを実現するには「①リアルタイム性②ダイナミクス性③リモート性――の3つの機能が必要で、これら3機能をAIでいかに価値のあるものに変えていくかが非常に重要になる」との考えを示した。

労働力不足や働き方改革、生産性向上などの課題について川合正矩副会長は、「物流業界の人材不足は構造的問題で、社会インフラとしての物流機能維持が難しくなっている」と分析。解決するには、「魅力ある職場とするための物流業界自体の自助努力はもとより、AIやIoT、ビッグデータなどの新技術を取り入れた物流のさらなる生産性向上が欠かせない」と断言した。

発表会後の新春講演会では、「新春に想う―モーダルシフトを共同で実践する―」と題し、日本貨物鉄道の田村修二代表取締役社長兼社長執行役員が講演した。

※QRコードを読み取ると、日本包装機械工業会と日本包装リース合同の新年賀詞交歓会の会場内風景が写真で見られます。

INDEX

2面　印刷紙面抜き取り検査機を開発　ニューリー
3面　物流施策推進プログラムを策定　経済産業省
5面　業界展望・関連団体
7~9面　食品ロスの削減に役立つ容器包装の高機能化事例集＜第2版＞および追加分　農林水産省